

1. フジモリ政権は、問題が山積するきわめて困難な情勢下に発足したが、一貫した政策努力を通じ、インフレの抑制、開放経済への移行に関わる構造調整、国際金融社会への復帰、テロ問題の克服と、5年前ペルーが直面した基本的懸案を処理し、経済再建への基礎条件を確立した。

2. 昨年94年のインフレ率は年率15%台に収束した。GDP成長率は93年から回復に転じ、6.5%、昨年は12.7%と世界的にも高い成長率を達成し、95年も上半期で10%近い成長率が続いている。テロ活動の終息、構造調整の成果と相まって、民営化や鉱山を中心に外資が流入し、外貨準備高も史上最高を記録するなど、経済活動は活気を取り戻し、目標とする95年以降の年平均5%成長の持続的発展の実現にも期待が高まっている。国際金融社会への復帰は、唯一残されていた外国民間銀行団との債務交渉が、まもなく決着する見通しである。

3. フジモリ政権は、5年前、既成政党への不信感を強めた国民の支持によって劇的に選出されたわけであるが、組織された政治基盤を欠く小数与党として発足した。しかし厳しい経済安定化を耐えしのいだ国民の高い支持と、制度としての軍の支持を基本として政権運営を行ってきた。そして、経済界、国際機関や日本をはじめとする先進諸国の支援を得て、改革を推進してきたのである。

改革を進めるにあたって92年4月、国会閉鎖、憲法の一部停止などの非常措置を導入し、テロ活動の終息や改革の深化に奏功したが、国際社会の批判を受けたため、民主制憲議会を招集するなど民主化への努力を行い、国際社会との正常化を図った。そのもとで憲法を改正し、去る4月の大統領選挙において、インフレ抑制、治安情勢の改善というマクロ的諸条件の改善を背景に、フジモリ大統領は64%という圧倒的多数を得て再選を果たしたのである。

4. 二期目フジモリ政権を支える支持基盤に変わりはない。むしろ、フジモリ政権は議会でも多数派を確保し、70%を越す高い支持率を背に再出発する。そこには二期目に寄せる国民の高い期待感が込められているだけに、

その課題と託された責任は大きいものがある。

最大の課題は、貧困と雇用問題であろう。マクロ経済の改善は、人口の半数に達する貧困、経済活動人口の8割を占める失業及び不完全就業率など劣悪な雇用状況の改善にはつながっていないのが現状である。政府は改革を補完する意味からも貧困対策を行ってきたが、ネオリベラルな経済政策を重視してきており、鉱山等への大規模な投資が見込まれるものの、新規雇用の創出という面では限界があるといえよう。社会分野の改善は大統領自ら二期目の最大課題としている分野である。それには、中小零細企業や中小農民への支援を通じた、より積極的な政府の施策が必要である。

5. 経済回復にともない輸入が急増し、貿易赤字、経常赤字が膨らみ、対外不均衡に注意が喚起されている。短期的には経済回復の勢いを抑えることも必要であるが、中長期的には輸出主導型の経済構造に転換することが必要である。そのためには、ペルーが競争力をもつ輸出産業について、その市場調査など情報の提供や産業政策を軸に、国をあげての積極的な振興策が求められる。そのためにも、農地の所有権の整備や金融制度など、インフラの改善を含め、経済構造の効率を一層高める改革が不可欠である。

また市場化の成否は、改革後の行政機構の効率化と強化にかかっていると言っても過言ではなく、それによる公共サービスの充実と市場経済を支える諸制度の発展が不可欠である。また教育改革、司法の整備など、ペルーが回復から持続的な発展に移行するには多くの課題が残されている。

6. 日本政府は、日系人大統領の誕生をうけ、ペルー政府の改革努力を支援してきたのであり、日本は、最大の援助国となっている。とくに資金援助を通じて、国際金融社会への復帰に大きな貢献を果たしてきた。しかし、JICA派遣専門家三名の殺害事件を機に、人を通じた技術協力はやむなく中断されるという制約条件もあった。

一期目は構造調整支援という経済再建の基礎条件を固めるための援助が中心であったといえよう。二期目は、人を通じた援助再開の条件が整う中で、課題に沿った本格的な開発プロジェクトをもって、大きな期待と付託を負ったペルー・フジモリ政権を支援していくべきであろう。